

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	雇用均等行政に必要な経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 川又 竹男	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パート労働者と正社員の均等・均衡待遇等を推進								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女労働者が性別により差別されることなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する複写機の賃貸借料及び保守料である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	1	1	1	1	1		
	執行額		0.1	0.1	0				
執行率(%)		10%	10%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は雇用均等行政に必要な複写機の賃貸借料及び保守料であり、事務的経費であることから、定量的な設定は困難である。					
	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績			適正な予算執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。平成25年度~27年度は執行実績に見合った予算額となっていない。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額(実績)	実績	百万円	1	1	1	-	-
			目標値	百万円	0.1	0.1	0.1	-	-
			達成度	%	10	10	10	-	-
活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
複写機を使用した印刷枚数	活動実績	枚	330,401	324,817	126,616	-			
	当初見込み	枚	520,512	520,512	520,512	520,512			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全執行額(X)／印刷枚数(Y)	単位当たりコスト	円	0.5	0.4	0.4	2.2		
		計算式	X/Y		153,002 ／330,041	126,398 ／324,917	49,217 ／126,616	1,139,000 ／520,512	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	庁費	1	1	
	計	1	1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全・安心な職場づくりを推進すること 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる環境づくりを推進すること 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	男女労働者が性別に差別されることなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用均等行政を推進する上で必要な複写機の賃貸借及び保守料であり、広く国民のニーズがあるとともに、事業目的達成のため国費投入の必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定しており、複数者の応札があった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの縮減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は賃貸借料及び保守料のみである。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、経費が予定より下回ったこと等による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	執行実績に見合った予算額の反映となっていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込みよりも低い実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するために必要な経費であり、経費の執行については概ね実行計画に基づき適正な執行に努めているが、ここ数年の活動実績が当初の見込みを下回っていることから、実行計画の見直し等が必要。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	自己点検どおりここ数年の執行率が低調であるため、予算額を縮減すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	当該経費は資料作成等に係る複写機の必要最小限の保守経費を計上しているものであり、予算額が縮小された場合、今後使用頻度が大幅に増えた場合など不測の事態への対応が困難となるおそれがあるため、最小限度額を計上するものである。			
備考				

